

行政経営方針

～ 「石川県成長戦略」や「石川県創造的復興プラン」を
下支えする持続可能な行政経営方針 ～

方針1 県民の視点に立った行政サービスの提供

生産年齢人口の減少や急速に進展するデジタル化といった時代の変化に適時
適確に対応した行政サービスを提供

- (1) デジタル技術の活用などによる行政サービスの利便性の向上
- (2) 受け手に伝わる情報発信と様々な機会を通じたニーズの把握
- (3) 民間ノウハウの活用や国・他の都道府県・市区町村・大学といった多様な主体との連携・協働の推進

方針2 県政を担う人財の確保・育成と多様な働き方の推進

県政の課題解決に向けて積極果敢に挑戦する人財を確保・育成するとともに、
デジタル技術も最大限活用し、すべての職員がライフステージにかかわらず、
いきいきと働くことができる環境を整備

- (1) 公務の魅力発信や試験方法の多様化、専門的な知識・技能を持った外部人材の活用により、多様な人材を確保
- (2) 体系的な人材育成プログラムの充実や、人を育てる人事管理を通じて、新たな発想で積極果敢に取り組む人材を育成
- (3) 育児・介護などのライフステージにかかわらず、すべての職員が活躍できる職場環境の整備
- (4) デジタル技術を活用できる人材の育成・確保
- (5) 事務処理の工夫やデジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化を推進し、業務改善を徹底

方針3 機動的な組織づくりと持続可能な財政運営

政策課題に対応した組織体制を整備するほか、事業の選択と集中を図り、創造
的復興と財政の健全性を両立

- (1) 政策課題に対応した組織体制の整備と必要な職員数の確保
- (2) 様々な工夫による歳入の確保と事業のスクラップアンドビルドの徹底による歳出の不断の見直し、長期的な視点に基づく県有施設の維持管理